平成27年度 健全化判断比率の状況

比率の状況		
実質赤字比率	(%)	-
連結実質赤字比率	(%)	-
実質公債費比率	(%)	18.2
将来負担比率	(%)	138.8

実質赤字比率

区分		決算額 (単位：千円：%)
歳入歳出差引額	(A)	340,736
繰越額等(未収入特定財源含む)	(B)	821,420
繰越額のうち未収入特定財源	(C)	785,081
標準財政規模	(D)	16,875,907
実質赤字比率 ((A)－(B)＋(C))／(D)		-1.80

連結実質赤字比率

		区分		決算額 (単位：千円：%)	資金不足比率 (単位：%)
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	304,397	
		土地取得事業特別会計	(2)	0	
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	水道事業会計	(11)	1,561,944	－
		病院事業会計	(12)	32,644	－
	法非適用事業	下水道事業特別会計	(21)	157,489	－
実質収支	その他特別会計	国民健康保険事業特別会計	(31)	-99,589	
		後期高齢者医療特別会計	(32)	23,424	
		介護保険事業特別会計	(33)	131,333	
		駐車場事業特別会計	(34)	-444,527	
			(40)		
連結実質赤字額((1)～(40)の絶対値)			(A)	-1,667,115	
標準財政規模			(B)	16,875,907	
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100				-9.87	

実質公債費比率

	区分		決算額 (単位：千円：%)
分子	公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	(1)	2,225,187
	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	21,390
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3)	1,832,547
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	378,539
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5)	383,036
	一時借入金の利子	(6)	3,758
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7)	1,138,268
	(7)のうち準元利償還金に係るもの	(8)	598,744
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	278,115
	(9)のうち準元利償還金に係るもの	(10)	391,512
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(11)	0
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(12)	199,601
	小計 (((1)～(6))－((7)～(12)))	(A)	2,238,217
分母	標準財政規模	(13)	16,875,907
	(7)～(12)の額	(14)	2,606,240
	小計 (13)－(14)	(B)	14,269,667
実質公債費比率 (A)／(B)×100		18.2	(15.7)

左の内訳

(3)の内訳 (上位3事業及びその他)	決算額 (単位：千円)
下水道事業	1,293,382
病院事業	536,999
水道事業	1,273
その他の事業	893

(5)の内訳 (上位3事由及びその他)	決算額 (単位：千円)
PFI事業にかかる委託料	49,268
社会福祉法人施設建設借入金償還補助	33,031
地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における経費	299,993
その他	744

将来負担比率

	区分		決算額 (単位：千円：%)
将来負担額	(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	30,889,694
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	3,132,419
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	23,985,853
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	1,678,791
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,757,252
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	693,673
	連結実質赤字額	(7)	0
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0
(N-1)年度末の充当可能基金現在高		(9)	2,750,493
特定の歳入見込額		(10)	7,980,365
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		(11)	32,594,859
小計 (((1)～(8))－((9)～(11)))		(A)	19,811,965
標準財政規模		(12)	16,875,907
災害復旧費等に係る基準財政需要額		(13)	1,138,268
(13)のうち準元利償還金に係るもの		(14)	598,744
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(15)	278,115
(14)のうち準元利償還金に係るもの		(16)	391,512
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		(17)	0
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		(18)	199,601
小計 ((12)－(13)～(18))		(B)	14,269,667
将来負担比率 (A)／(B)×100			138.8

左の内訳

(3)の内訳 (上位3事業及びその他)	決算額 (単位：千円)
下水道事業	20,278,789
病院事業	3,707,064

(6)の内訳 (上位3団体及びその他)	決算額 (単位：千円)
土地開発公社	693,673

(注)
1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる)。